

承認	議長	副議長	事務局長	次長 総括参事	合議	担当

様式第1号

令和 6 年 5 月 1 日

真庭市議会
議長 小 田 康 文様

真庭市議会議員 庄 司 史 郎

調査研究、研修会、要請・陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行いますので届けます。

記

- 区 分 調査研究 研修会 要請・陳情活動
- 訪 問 先 早稲田大学大隈記念講堂
〒169-0071 東京都新宿区戸塚町1-104
- 内 容 ローカルマニフェスト推進連盟が主催する
全国地方議会サミット2024に参加し、研修する
内容： 能登半島地震被災地の議会からの報告
防 災 DX の 最 前 線 と 活 用 事 例
非常事態への備えと議会の対応・役割
議会改革の最新トレンドとトピックス他
- 行 程 別紙のとおり
- 事務局から訪問先への依頼 必要 ・ 不要

(注) 複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を添付すること。



全国地方議会サミット 2024 参加者名簿

提出日：令和 6 年 5 月 1 日

1 庄司史郎

2 大月説子

3 森田敏久

4 小田康文

5 黒川 愛

出発/到着	日付	時刻	交通機関	フライト番号ほか	出発地	到着地	備 考
出発	2024年7月10日	8:30	クルマ	岡山道経由	真庭市	落合総合センター駐車場	
				60min. 59.6km			
到着		9:30			岡山空港		
出発		10:15	JAL	JL234	岡山空港		
到着		11:35			羽田空港		
出発		11:50	東京モノレール	空港快速	羽田空港	山手線、東京メトロ銀座線	
				50min.		日本橋乗り換え	
到着		12:38			早稲田	東京メトロ東西線 三鷹行き	
		12:38	徒歩		早稲田	東京都新宿区戸塚町 1－1 0 4	
				10min. 450m		03-5285-3015	
		12:48			早稲田大学	大隈記念講堂	
昼食		12:48		昼 食	構内コンビニ		
		13:00					
				研修		全国地方議会サミット2024	
		18:00					
		18:25	徒歩		早稲田大学	大隈記念講堂	
				10min.450m			
		18:35			早稲田	東京メトロ東西線	
出発		18:38	地下鉄		早稲田		
						東京メトロ東西線 中野行き	
到着		18:41			高田馬場		
出発		18:38	徒歩		高田馬場		
				2min.150m			
到着		18:41			ホテルリブマックス 高田馬場駅前		
		18:50		チェックイン	ホテルリブマックス 高田馬場駅前	ホテルリブマックス 高田馬場駅前	
宿泊						東京都新宿区高田馬場 4 丁目 1 2－5	
						03-3360-9400	
		19:30				福茶庵	
				夕食		東京都新宿区高田馬場3-12-6	
		21:00				050-5868-9570	

研修日程

2024年7月11日

出発/到着

出発/到着	日付	時刻	交通機関	フライト番号ほか	出発地 到着地	備 考
出発	2024年7月11日	9:21	地下鉄		高田馬場	
				4min.		東京メトロ東西線 東陽町行き
到着		9:24			早稲田	A5出口
出発		9:24	徒歩		早稲田	
				10min.450m		
到着		9:34			早稲田大学	
		10:00				全国地方議会サミット2024
			研修			大隈記念講堂
		16:00				
出発		16:38	地下鉄	東京メトロ東西線 西船橋行き	早稲田	
到着		16:50			日本橋	
出発		16:58	地下鉄	都営浅草線急行	日本橋	
				羽田空港行き		
到着		17:36			羽田空港第1ターミナル	
出発		19:50	JAL	JL241	羽田空港	
到着		21:10			岡山空港	
出発		21:20	クルマ	岡山道経由	岡山空港	
				60min. 59.6km		
到着		22:20			岡山空港	落合総合センター駐車場

報 告 書

令和 6 年 7 月 24 日

真庭市議会議長 小 田 康 文 殿

報告者 真庭市議会議員 氏名 小 田 康 文



下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・研修会・要請陳情活動をいたしましたので、その結果を報告いたします。

1 日 時	自 令和 6 年 7 月 10 日 (午後) 1 時00 分 至 令和 6 年 7 月 11 日 (午後) 4 時30 分
2 場 所	早稲田大学国際会議場井深大記念ホール ----- ----- -----
3 用 件	ローカルマニフェスト推進連盟主催 全国地方議会サミット2024に参加 ----- -----
4 概 要	別紙のとおり ----- ----- ----- -----



報 告 書

全国地方議会サミット 2024 に参加して

始めに全国市議会議長会会長 坊会長が来賓挨拶

地方議会議員の成り手がいない事態が続いている。今や就業者の 90%が会社員でありその中から地方議会議員を目指して貰うには会社員の時と同様の福利厚生が必要であるから、厚生年金制度の地方議会議員の加入について運動しているとの報告があった。

基調講演

早稲田大学名誉教授 北川正恭

現状、選挙民が選挙公約を信じているか疑問である。

政治へに信頼を取り戻すためには物に残す文字や数字で公約する事が必要である。市民と約束する事が求められている。

日々の暮らしの中で、うまく行かないことがあるから政治があるのである。

だから立候補する人は、約束事で政治への信頼を取り戻す

マニフェスト大賞への応募総数は 3000 件である。

災害に備えて地域社会を残していこう

議会是非常事態にどうすれば良いかを事前に宣言して残していく事が大事である。

国と地方は対等になったのに、国が指示する権利が残された地方改革一括法は間違っている。現状は後退したと考えている。

このことを本気で考えなければならない。国と地方の関係は主従関係ではない。対等協力の考え方の根本がしっかりしていないといけない。

この事態に対して議員は皆戦ってほしい。

災害時に起こった問題点

東日本大震災や新型コロナウイルス感染症の蔓延・拡大により、集まらなくても良いオンライン議会（委員会）が始まった。

市長の専決処分がまかり通るならそれは専制政治である。専決処分を回避する

方法が進化したといえる。

災害が起こったら執行部優先 邪魔なのは議会だ（勝手に動くのはダメ）

チーム議会でどうするか考えていくべきである。

住民の声を聞いて オンラインも活用し 執行部に物申す事が大事である。

災害対策本部に議会が入らないのは問題ではないかと考えるべきである。

議会はこんなものだと勝手な思い込みが蔓延しているが、議会が有するのは執行権者への監視機能だけではない。民意を反映させることが大事である。これが2元代表制なのである。

ルールや規則は間違っていたら変えたら良い。

防災会議に議会も参加してどんどん意見を出すべきだ。

能登半島地震被災地からの報告

輪島市議会 椿原元議長より

現在では被災地の情報の希薄化や現地への立ち入りを遠慮するような雰囲気がある事が心配である。

大地震は必ず来るという前提で備えるべきである。

珠洲市議会 番匠議長より

議会へ情報が降りてこないのが問題だった。議員間での情報共有ができなかった。

復興計画策定委員会へ議会の考えを反映させるために特別委員会を設置した。

現在は市内からの人口流出が問題となっている。金沢市のみなし仮設に2300人が住んでいる。戻ってこられるまちづくりが大切である。

各地で地域コミュニティが崩壊しているのが現状である。復活するための取り組みは地域住民だけでは無理である。関係人口を活用すべきであり、普段からあらゆる行事の準備段階から携わってもらう事が大事である。

能登町議会 金七議長より

今回の地震は想定外の頻発だった。議員間の情報共有ができなかった。

携帯の電波が無く、連絡手段が無かった。電波復活後、議員個人での来庁や情報提供は混乱を招くのでやめた。議会事務局長経由での情報伝達とした。

今は震災で新たな関係人口ができた 繋がりを大切にしたい。

熊本地震の経験と自治体間支援の現場から

大西熊本市長からの報告

ローカルマニフェスト推進議員連盟の1人

8年前に熊本地震が発災し、市民のシンボルでもある熊本城の完全復旧は28年の後2052年である。

首長が一番やらなければならない対応は災害対応である。

災害は防災計画の被害想定を必ず超えてくる。被害想定を今以上に大きく見なければならぬ。

発災後2週間は水が来ないと想定していくべきだ。

普段からどれだけ家庭で備えておくかによって混乱の収束期間は大きく異なる。

発災後直ぐは救援物資の荷捌きができないから、他所からの荷下ろしができなくて12時間待ちのトラックが何台も滞留した。

避難所毎の救援物資の要請品目が毎日異なるので、効率的に配布する手段を普段から考えておくべきである。

橋梁は全て上下にずれて段差ができて、車は通れなくなることを想定すべきである。

ショッピングモールで天井が崩落し、議場も天井が崩落した。こんなことが発生し、議場が使えなかった。

執行部からの情報提供が十分で無かったことは反省すべき。同じ資料を皆で共有するためには、災害時に利用できるデジタル化が必須である。

デマの流布があるために発見し次第ドンドン打ち消していく事が市民生活を落ち着かせる。正確な情報の提供元を明らかにして、正しい情報を提供していくことが大事である。

前震と本震の間に間隔がある。熊本では28時間の間があった。

シェイクアウト訓練を実施しているか？実施していなければ是非実施すべきである。

またペットの避難も考慮すべきで、そうしないと車中泊避難になり、至るところがゴミだらけになるし、避難者の健康状態の把握なども困難を極める。

能登半島地震と珠洲市の状況と対応

石川県 珠洲市 泉谷市長

発災後直ぐに馳知事に自衛隊を要請したがヘリでの概況確認のみで、夜が迫っていたので自衛隊以外の救援隊の到着は無理だった。

自衛隊のみが当日に辿り着けた。

市長の指示なく救助の対応すべきエリア分担を決めて、自衛隊、警察、消防で素早く活動できた。

消防団員のジレンマ

津波警報が発令中に目の前の被災者の救助ができなかった。

行政職員 200 名が直ぐには庁舎に辿り着けなかった。庁舎に居たのは 20 名ほどであった。また避難所への経路が道路の隆起、段差橋脚のズレで車では避難不可だった。

道路の寸断をどこまで想定するのか。事前にシュミレーションが必要である。

病院の機能継続を確認

避難所の把握は道路を開削しながら実施したが、とても時間が掛かった。

市内には小規模校が 9 校残っていたので避難所として機能した。

熊本市の手配で数十台のキャンピングカーが来てくれたので、他自治体からの応援職員の宿舎として使用した。

トレイカーが応援でやってきてとても助かった。

断水はまだ 750 世帯残っているし、仮設未だ未だ足りない

国からの復興の指針は示されていない 多分示されないと思う。

東日本の時とは全然違う 防潮堤とか土地の嵩上げとかは県と協議しながらの実施となり、時間が掛かる。

委員会代表質問を活かす

法政大学 土山希美枝教授

委員会代表質問の機能を活かす

現状の課題の解決のために、そこに到達するために目的と手段の組み合わせが政策であり、議会はそのために存在である。

その下準備としてミッションを果たすのが委員会である。

課題の中で何を議論するのが大事である。

議員間討議が盛り上がらない→話すことに意味がないと盛り上がらない。

いつ議員間討議をやっているのか。議論すべきネタを集めるのが大事である。

ネタは行政から来るルートだけではなく、市民との意見交換の中から拾ってくる事が肝要である。

争点性のあるものをピックアップして質問するのが良い一般質問である。

現状では議会での代表質問は党派性を持った団体や会派代表質問がほとんどだが、争点を取り上げて委員会として討議して、質問すると執行部の受け止め方が違う。

甲賀市議会は制度として委員会代表質問をすることを決定した。

議会基本条例で規定した 所管事務について6、9、12月議会で実施している。委員会の総意として質問するために、委員会で質問内容の。合意形成を図る。

委員会中心主義の取り入れである。

委員会の総意での質問であり、執行部からは具体的で丁寧な答弁がある。

また提言等は前向きな検討になっている。

議員間討議をしっかりとやらないと委員会代表質問にならない。

再質問に委員長の個人的な思いが込められていく恐れがあるため、委員会で引き際を決めておくことも必要ではないかと思う。

執行部側が警戒しすぎるのではないかと心配するが、制度として確立しているので執行していく事が大事である。必然的に答弁はとても固いものとなる。

議会全体の総意としては出来ていない

別海町議会 西原議長

委員長が委員の総意に基づく一般質問を実施している。

質問開始前に、委員会代表質問である事を宣言して個人で質問している。

その結果として、執行部はしっかりと答弁する傾向にある。

責任感の感じられる答弁を引き出せていると感じている。

委員会代表質問を実施後に、常任委員会を開会して付箋を使ってデブリーフィングを実施している。

質問の際には補助員の設置が必要かもしれない。

再質問が総意から外れていかないか心配である。

委員会代表質問を制度化していれば、選挙後に人員が入れ替わっても、継続で

きる。

会派代表質問が有るのと言う意見に対して慎重な意見はあったが、委員会で取り組んでいこうという会派党派を超えた質問を行うことで活性化を図ることに全員で決めた。

委員会調査が軸になるが、それでも理事者に聞かなければならない事があれば実施する。

先に制度をつくるのではなくて、しれっと実績作りをしている。

委員会活動に付随する委員会機能の拡充で有るという位置付けた方が良いと思う。

一応議長には言うておくことが必要である。

テーマそのものが大きいことがよく見受けられる。

具体的な争点やネタを取り上げる方が良いのではないか。

議員同士の提案であったり、これは放って置けないことを取り上げるべきだ。

早稲田大学マニフェスト研究所「議会改革度調査」から
中村事務局長

議会活動は内部改革から地域貢献へ変わってきた。

これまでの議会改革は、議会内部だけでの事だから議会に対する住民の印象は変わらないままである。

少子高齢化は医者の高齢化（特に地方）であり、大きな病院でなければ残っていない。

また町内会の機能喪失が進んでいる現状がある。

災害発生時の避難所の様子は 30 年前とほぼ変わっていない。

4 年に一度有権者の意識調査を実施しているが、地方議員は何をやっているのか分からないという回答が多い。

地方議会議員の成り手不足、課題の山積は議会が古い体制、古い制度のままやっているからだ。

何のために何をどのように変えるのかを考えるべきだ。

議会が具体的な地域課題に取り組まなければ地域は変わらない。

議会が課題解決までずっと継続して取り組むべきである。

議員は志を持った勇士でありたいと思っているはずだ。

感 想

今年も内容が盛りだくさんで多くの刺激を受けた。田舎の小さな地方議会が自分たちで考え、工夫をして住民と共にありたいという先進事例に触れ、真庭市議会としてもまだまだ取り組む事例があると感じた。

委員会代表質問などはその良い例であり、真庭市議会でも導入に向けて検討すべきであるが、議員間の考え方の温度差が大きすぎて今のままでは困難であろうと思う。

何とか真庭市議会議員全員でこの全国地方議会サミットに参加して、全員が先進事例を発表する議会の熱意や思いを共有しないとこれ以上の改革は難しいのかも知れない。

今回総社市議会から有志が9名参加していた。22分の9である。少し羨ましく感じた。今回真庭市議会から参加したのは7名であるが、2日間に亘り参加した全国地方議会サミットで得られたことを、今後真庭市議会では現で現できるように願ってやまない。

報 告 書

令和6年7月25日

真庭市議会議長 小田 康文 殿

報告者 真庭市議会議員 氏名 庄司 史郎



下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・研修会・要請陳情活動をいたしましたので、その結果を報告いたします。

1 日 時	自 令和6年7月10日 午後1時00分 至 令和6年7月11日 午後4時00分
2 場 所	早稲田大学 国際会議場井深記念ホール
3 用 件	全国地方議会サミット2024
4 概 要	別紙のとおり



視察研修報告

7月10日(水)～11日(木) 早稲田大学国際会議場井深大記念ホールにおいて開催された「全国地方議会サミット2024」に研修参加しました。

開催内容については、別添プログラム資料のとおり。

【7月10日(水)】

早稲田大学名誉教授 北川 正恭 氏の「生活を支える強い地域を議会が作る」と題しての基調講演があった。

平成12年4月の地方分権推進一括法の施行により、国と地方公共団体は法律上「上下・主従」の関係から「対等・協力」の関係となった。地方議会の責務は大きい。誰のため、何のために行うのか、議会の最大の責務は民意の反映である。地域をよく知る議員(議会)が民意を汲み取り、将来に備える議論を。

また、他の自治体の良いところは徹底的にパクレ(TTP)と言った内容であった。その中で特に印象に残ったのは、地方分権推進一括法による国と地方自治体の関係性である。改めて「対等・協力」の意味を考えさせられた。

地方議会・議員が今一度地方分権推進一括法の意味合いを留め置いて、自立した地方議会活動に取り組むことが重要であると認識を新たにした。

パネルディスカッション「能登半島地震被災地の議会からの報告」

輪島市議会議員・元議長 椿原 正洋 氏

珠洲市議会 議長 番匠 雅典 氏

能登町議会 議長 金七 祐太郎 氏

から報告があった。その中で、議会としての防災計画、業務継続計画の必要性が唱えられた。

元総務大臣 片山 善博 氏の「東日本大震災の経験から」と題した講演では、東日本大震災を総務大臣として体験したことをもとに、マニュアル化した机上訓練では非常時には役に立たない。平常時にやっていないことは非常時には出来ない。日頃の実践的な訓練の積み重ねが大事との話があった。

【7月11日(木)】

パネルディスカッション

コーディネーター法政大学 総長 廣瀬 克哉 氏

「東日本大震災の経験をふまえた災害対応」

久慈市議会 議長 濱欠 明宏 氏

「大規模復興と議会の在り方」

陸前高田市議会議員・元議長 福田 利喜 氏

「住民避難・離散と自治体・議会の活動」 双葉町長 伊澤 史朗 氏

においては、災害時に議員個々のではなく議会としてまとまって対応するこ

とが大事である、災害対策行動マニュアルの策定の必要性、我田引水の議員行動（活動）が起きた。原発事故（災害）の際に、どのように避難したら良いのかの指示が何もなくあったなどの話があり、平常時から想定外の災害に可能な限り対応策を検討し備えていくことが大切であると感じた。

デジタルハリウッド大学 教授 橋本 大也 氏の「デジタル・生成 AI を活かす」と題した講演では、一般質問や議事録などの集約化、データ分析などにおける活用デモがあり、今後の議会活動において、生成 AI は有用なものとして活用していくこととなるものであると実感するとともに、活用に向けての研究・検討を進めていく必要があると考える。

パネルディスカッション

「議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携」

コーディネーター 可児市議会議員・議選監査委員 川上 文浩 氏

コメンテーター 大正大学 教授 江藤 俊昭 氏

可児市監査委員事務局長 平田 祐二 氏

あきる野市議会議員・議選監査委員 子籠 敏人 氏

においては、あきる野市では、執行部の理事者会に決算監査の報告を行い、実効性の担保を図るように努めている。ホームページに監査結果を掲示。また、監査計画を掲示し、その実効度を評価し公表することで、監査委員の仕事評価とすることができる。（一つの考え方として）

議選監査委員廃止 30自治体

まずは、監査機能の充実を。

今後の課題として、守秘義務がある中で、議会と議選監査委員の在り方、代表監査委員、監査事務局との連携など議選監査委員の使命と役割について議論していくことも必要であると考ええる。

セッション「委員会代表質問を活かす」

講演 法政大学 教授 土山 希美枝 氏

事例 甲賀市議会 副議長 田中 將之 氏

事例 別海町議会 議長 西原 浩 氏

委員会を代表しての質問となると、執行部もそれなりの重きをもって受け止めることになると考えられることから、委員会代表質問についても議会の中で検討してみたら良いと考える。

最後、閉会にあたって、災害時のトイレ対応のために、トイレカーを各自治体で所有し、災害被災地に互いに派遣し合えるようにしようとの宣言をし、各自治体議会で実現できるよう取り組んで行くことを参加者皆で確認した。

報 告 書

令和6年7月20日

真庭市議会議長 小田康文 殿

報告者 真庭市議会議員 氏名 森田敏久

下記のとおり政務活動費を使用して 研修会活動をしましたので、その結果を報告いたします。

1 日 時	自 令和6年7月10日（午前）8時30分 至 令和6年7月11日（午後）22時20分
2 場 所	早稲田大学 国際会議場 井深大記念ホール
3 用 件	全国地方議会サミット2024 非常事態への備え これからの議会
4 概 要	1-1基調講演 「生活を支える強い地域を議会が作る」早稲田大学名誉教授北川正恭 内容 地方分権はされたが首長は国の指導に逆らえない。災害時執行部が優先され議会が邪魔をしてはならない。災害発生時情報収集が最優先され情報過多にならぬよう議員も気を付けるべきと感じた。 1-2パネルディスカッション「能登半島地震被災地の議会からの報告」輪島市議会議員元議長、珠洲市市議会議員、能登町議会議員 内容 発生時まず必要なものの一つにトイレの問題が挙げられる。トイレカー



を1台は自治体が所有すべきと認識した。またマンホールトイレの重要性も感じた。地震発生により道路が寸断された場合、自動車避難はできないので自主避難所、車中避難が重要であるが、これらの避難者への情報収集の課題があるように思った。支援者へのベースキャンプの必要性もあると思う。議会としての防災計画の必要性もある。(以上珠洲市の報告と所感) 課題について地震規模により政府が支援本部ではなく対策本部を立ち上げるべき。発生直後～3日間、1週間～4週間、1カ月単位の期間を区切った支援が必要で、最初の3日間は情報収集が重要になってくる。生命も守ることから生活することへの支援が停滞しないことが必要。真庭市に於いても災害時復興支援、食糧備蓄は考えているのだろうが最初の3日間に於いてどのような対応すべきかが考えられているのか調査したい。(以上輪島市の報告と所感)

まず議会事務局職員の安否確認→議員の安否確認が行われ議員はその後議会活動ではなく救助、警戒巡視活動、連絡調整、避難所運営の協力、炊き出し活動、各種制度の申請、周知を行ったということであった。議員は初期の段階では後方支援に徹し、執行部への口出しなどは慎むべきと思った(以上能登町報告と所感)

1-3 講演「熊本地震経験と自治体間支援の現場から」熊本市長

能登半島地震への支援状況について熊本市は、珠洲市へ最初の3か月間に対口支援250人を派遣、対口支援以外の支援を現在まで220人を派遣してきた。その他の支援としてキャンピングカーの導入支援、簡易ベッドの提供、市営住宅の無償提供、ふるさと納税災害支援代理寄付の受付等を行ってきたが事務系職員が不足しているとのことである。大きな災害をあまり経験していない真庭市にとって、対口支援の意識が経験している自治体との温度差がどうなのかと感じた。

1-4防災DXの最前線とこれからの展開 防災科学研究所 臼田裕一郎

災害発生時現場では様々な状況を迅速に把握し、適格に意思決定・行動することが求められ、まず情報が不可欠ということだ。現場と各機関同士をつなぐ「パイプライン」を実現し、国全体としての災害対応の効果最大化を目指す「SIP4D」という基盤的防災情報流通ネットワークが立ち上げられ2019年より正式稼働しているが、能登地震についてどのような情報共有ができたのか。地震発生2分後にはISUT(アイサット=災害時情報集約支援チーム)の構築が開始され、37分後にはISUTの派遣が決定され4時間5分後には自衛隊ヘリで現場移動その日のうちに石川県庁に到着し現地対応を開始している。この活動により情報クロスビューに様々な状況情報が掲載されている。これらのデータ連携基盤を行う防災DX官民協創協議会が2022年発足している。会員数2024年3月25日現在425団体うち地方公共団体は97団体である。県内では高梁市のみ参加しているが真庭市も調査検討してみるべきではないかと考える。

1-5 災害時におけるドローン、人工衛星などの最新テクノロジー活用の可能性 JAXA 総務省地域情報アドバイザー 円城寺雄介

人工衛星による土砂崩れ等の確認は発生前の平時のデータと比較すれば

はっきりと確認できるがデータが少ない。ドローンを併用すれば効果的な情報把握ができる。さらに住宅地図並のピンポイント災害情報も入手できる。自治体による人工衛星を増やし広域連携が必要と訴えていたが、かなり実現のハードルは高いと感じた。

2-1 非常事態への備えと議会の対応・役割 法政大学総長 廣瀬克哉

非常事態時にはフェーズごとに対応が変わっていく、発生時3日間程度は情報収集が重要で応急期4日目～1週間課題整理機能が重要、復旧期その後議論としての場としての機能が重要で議員は発生期には個別的に動かない方がよい。応急期にはやみくもに調査をしない。復旧期には思い付きによる問題提起をしないことが重要である。議会として行政の足を引っ張らないかつ行政に丸投げしないことが重要であるとの説明を受けた。真庭市においても各議員がこのことを理解しておく必要がると感じた。

2-2 東日本大震災を踏まえた災害対応 久慈市議会議長

大規模復興と議会の在り方

陸前高田市議会元議長

住民避難・離散と自治体、議会の活動

双葉町長

久慈市 災害時の対応マニュアルの必要性

メール SNSを活用した議会のICT化

連絡体制の整備

議会としての情報収集と、市本部との情報共有

議決機関として会議の開催方針決定

復旧、復興への提言を主眼に議員間の話し合い

以上のことを学んだとしているが、真庭市のICT部会に於いて議会のICT化については議論されているが、災害時のICT化についても議論の必要性があると感じた。また災害の定義（基準）も決める必要があると思う。

陸前高田市 陸前高田市では東日本大震災の発生時定例会の最中であり議員も市役所内にいた模様である。議員2名が住民避難誘導時に死亡している。各議員が災害発生時に何処に居てどういう行動をとるかも重要なこととおもう。それには久慈市でも触れたが議会災害対応マニュアルの策定が重要である。その中には時期、行動原則、行動基準をもとに決めるべきだ。

また各議員から市役所各課への連絡は制限すべきと考える。

双葉町 双葉町の大きな特徴の災害は原発事故により全域が避難指定区域となり、全町民が避難生活を余儀なくされたことである。復興状況としては令和2年3月町面積の4%が避難指示解除となり、令和4年8月町面積11%の避難指示解除となり11年5カ月ぶり町内居住が可能になった。企業立地、事業再開、農業再生、公共交通の復活とまちづくり、さらに中間貯蔵施設の受け入れと、まだまだ復興の道のりは遠いようだ。島根原発を100km圏内に控える真庭市に於いても何をすべきか真剣に考える必要を感じた。

2-3 デジタル・生成AIを活かす デジタルハリウッド大学

議事録要約に使えるとの説明を受けた。例えば一般質問の粗原稿3477文字を564文字にまた251文字にたちどころに要約してくれる。また子供にでもわかるような文章で箇条書きにしてくれることもできる。

一般質問をAI生成で書くのは問題であるが、議会公報で使えるのではないかと感じた。また最後は人間本人でチェックするのは言うまでもない。議会公報に子供でも読めるページを作ることも検討できると思った。

2-4議会改革の軌跡と展望－マニフェスト選挙から20年、その先に

大正大学教授

地方議会を活性化しないと議会は活性化しない

住民が政策する提案する逆マニフェストも必要

2-4議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携

守秘義務もあるので事務局と相談すること。

2-5 委員会代表質問を活かす

甲賀市議会と別海町町議会の説明を受けたが、議員間討議を十分しないと一定の方向性を見つけられずテーマが難しく、途中で個人の思いに走りがちになり難しい面もあるが、一般質問より重みがあり、丁寧な対応、前向きな検討をもらえるようだ。

以上のような研修を受け報告書の途中で書いたように、参考にすべきこと、難しいことそれぞれにあるようだ。

非常事態への備え これからの時代へ
全国地方議会サミット
 2020年七月十日、十一日 於 早稲田大学国際会議場井深大記念ホール

議員代表団の機能を発揮させるために

1. 議会による自治体政策の制衡を考える

- ・自治体は、「市民が必要不可欠とする「政策・制度」を整備するための機関」
- ・政策・制度を「よりよく整備する」が自治体の目標。議会・長はそのために権限の異なる機関を有する役割。
- ・自治体「政策・制度」が「よい政策」であるように制衡された制度を使って「調整」する。政策主体としての議会＝「政策議会」

2. だれが自治体政策を制衡するか

市長、議員、市民の自由な活動

いっしょにするOR
 調整分断すると
 いい環境

自治体や国に異議を
 述べた上で調整



報 告 書

令和6年7月22日

真庭市議会議長

殿

報告者 真庭市議会議員 氏名 大月 説子



下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・研修会・要請陳情活動をしましたので、その結果を報告いたします。

1	日 時
	自 令和6年7月10日(午前・午後)13時00分
	至 令和6年7月11日(午前・午後)16時00分
2	場 所
	早稲田大学国際会議場井深大記念ホール/オンライン併用
3	用 件
	全国地方議会サミット2024「非常事態への備え これからの議会」に参加するため
概要	
7月10日(水曜日)13時00分開会 基調講演「生活を支える強い地域を議会がつくる」 早稲田大学名誉教授 北川正恭氏	
<趣旨> 1995年に地方分権推進法が成立して、国と市町村は対等、協働、となった。 早稲田大学マニフェスト研究所を設立したいきさつについて話があった後、サミットは宣言をする場。政治への信頼を取り戻すためには、公約を果たす⇒評価する⇒なぜできなかったか原因を考察して次に活かす⇒サミットを活用して全国の取り組みを共有し、我が市町の政策課題の改善に役立ててほしい。地方から国を変えるぐらいの覚悟を！	



<感想>

地方分権推進法が成立した後、介護保険事業のうち特に地域支援事業の推進が地方にゆだねられた。介護予防日常生活支援総合事業はその最たるもので、真庭市では、その成果が低額な介護保険料につながっているといっても過言ではない。子育て支援も地方分権が進んでいる。子ども家庭庁ができて予算化されても、その使い方は地方に任せられるだろう。人口の少子高齢化が急速に進んでいる真庭市においても、政策課題を議員も執行部もしっかりと把握して、市民の声を聞き、実施している事業が市民のためになっているのか評価していくことは重要なことである。政策提言がその最たる方法だと思う。政策提言は、市民のために行う議員としての責務だと思うが、取り組み姿勢には議員間の格差がある。地方分権が進み、国と地方は対等・協働といえども、国と地方では知識の違いが歴然としていて、議員もまた国の動き、地方の動きを確り観察し評価できる能力が問われているように思う。

パネルディスカッション「能登半島地震被災地の議会からの報告」

輪島市議会議員・元議長 椿原正洋氏

珠洲市議会議員 番匠雅典氏

能登町議会議員 金七祐太郎氏

<趣旨>

輪島市議会より⇒地震後の議会活動の課題や改善

- ① 今回の地震規模は、政府が支援本部ではなく、対策本部を立ち上げて対応すべき。
- ② 発災直後～3日間、1週間～4週間、1か月単位での支援が必要。
- ③ 命を守ることから生活することへの変化、支援が停滞しないように順次体制を整える。
- ④ デジタル化の推進。
- ⑤ 東アジアでの被害を想定した備蓄品倉庫を能登空港周辺に整備。
- ⑥ 輪島市地域防災計画の見直し(一般、地震、津波、原子力、事故、その他)

<感想>

輪島市議会からの報告では、被災直後は電波状況が悪く情報共有ができなかった。家も仕事もなくなり輪島市からの人口流出が激しい。住み続けられる、輪島市に人が戻ってくるような施策が必要。準半壊の家屋等は、殆ど支援が受けられない。家屋調査のマンパワー不足。全国からの支援緒必要性等現状報告があった。真庭市ではタブレットを活用して議会事務局が情報を集めることになっているが、実際には毎年訓練はできていないので必要と思う。人口流出については、30年の豪雨で真備町でも同様な現象が起きており、国⇒県⇒市町の連携が欠かせない。撃沈災害が発生した場合は、特に県や国が支援ではなく、対策の指示を速やかに出す必要がある。中山間地で災害が発生した場合の復興支援の難しさを痛感し、真庭市が学ぶべきことは沢山ある。その中でも、情報の共有がまず大切で、県や市町にデジタルの活用に向けた人材の配置が必要だと思う。

真庭市地域防災計画は、随時見直しができているのだろうか。個別避難計画の策定を推進しているが、自主防災組織との情報の共有はできているのか。子ども子育てを重点政策としているが、避難所運営や備蓄品に配慮ができているのか。島根原発事故が発生した

場合は、島根県の住民の受け入れは必要ないのか。色々と疑問がわいた。

講演「熊本地震の経験と自治体間支援の現場から」

熊本市長 大西一史氏

<感想>

熊本地震から8年が経過し、やっと熊本城の再建を修了したが、全て再建できるまでには28年かかるとのこと。2年前に熊本での過疎シンポジウムの際に熊本城の再建の様子を視察したが、その時は学生を対象にした災害研修の場であった。少しでも早く勇壮な姿を取り戻して、熊本県の観光振興の場となってほしい。更に、避難生活で生じる問題や被災者支援で生じる問題、平時からの備えなど実践方向が有り参考になった。平常時に訓練していないことは、緊急時には行動にはつながらないため、日頃の災害訓練の必要性を強く感じた。大西市長が最後に「明日は、わが身」と言われたがその危機感が、真庭市には不足しているかも？

講演「能登半島地震と珠洲市の状況と対応」

珠洲市長 泉谷満寿裕氏

大西一史×泉谷満寿裕氏

<感想>

被災を経験された先人に学ぶことは重要。更に、被災を経験した市町は、他で災害が発生した場合我がことのように支援している。それは、困ったときの支援がいかに嬉しいか、助けられるかよく知っているからだろう。トイレの支援は必要であるが、マンホールトイレを市内何か所課に設置することが望ましいと思う。真庭市は、求められて人材を派遣するのではなく、できる支援を継続的に行うことができているのだろうか？珠洲市長からは、継続的支援をお願いしたいと何度も発言があり、全国が協働して、被災地の人材不足を補っていく必要を強く感じた。

講演「防災DXの最前線と今後の展開」

国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防情報センター長

防災DX官民共創協議会 理事長 臼田裕一郎氏

<趣旨>

災害対応の現場では、極限状態の中で、被害、復旧、要請等、様々な状況を迅速に把握し、的確に意思決定・行動することが求められる。そのために、「情報」が不可欠。現場と各機関同士をつなぐ「パイプライン」を実現し、国全体としての災害対応の効果最大化を目指して、「基盤的防災情報流通ネットワークSIP4Dが2019年から稼働している。また、2015年にISUT(災害時情報集約支援チーム:内閣府と防災科研の協働)が活動を開始している。と活動の実際の説明があった。

<感想>

私は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の際に、4月1日から1週間ほど大船渡市に災害拠点病院の被災地支援に入った。その時には、各地区の情報がホワイトボードに

書き出されて、医療支援チームの采配を保健師が担っていたが、情報の共有が上手くいっているとは思えず混乱を極めていた。災害拠点病院である落合病院は、透析患者を災害時にはどのくらい受け入れることができるか、島根原発事故発生時の受け入れ人数などをパソコン内で県と共有していた。能登半島地震では、電波状況が悪く情報の共有が難しかったと関係市町からの報告があった。DXやAIを活用して、情報の共有と国や県からの支援のみならず、対策の指示などが迅速に届くシステムができ、活用されていくことの必要性を強く感じた。

講演「災害時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性

佐賀県庁・JAXA・総務省地域情報化アドバイザー
宇宙公務員 円城寺雄介氏

<概要>

宇宙技術を使った災害対応が2018年から始まった。

通信衛星：衛星放送やインターネットでの通信が可能。災害時や山間地・島嶼部でのインターネット通信が可能。

測位衛星：地図アプリで位置情報を確認などに使用。要救助者や援助隊の場所の把握ができる。

地球観測衛星：光学（カメラのような画像）やSAR（合成開口レーダ、雨天や夜でも撮影）で被災状況などを確認。

<感想>

2019年佐賀豪雨で発生した山中での土砂崩れを検証した映像が紹介された。発災後のデータだけではそれが土砂崩れかどうかは判別できなかったが、発災前の平時のデータと比較すれば、人工衛星からははっきりと土砂崩れの発生が確認できたと。更には、人工衛星だけではなく、その場所にドローンや防災ヘリを派遣することで効果的な状況把握が可能になることが理解できた。人工衛星による熊本地震の建物被害推定も提示された。今後は、このようなデータを自治体現場と共有して、いかに迅速に適切な支援につなげるかが課題と思われる。そのためには、自治体が情報管理にたけた人材を確保しておく必要があるが真庭市ではどうだろうか。

講演「東日本大震災の経験から」

元総務大臣 片山善博氏

<趣旨>

1. リーダーシップと専門的な知見を持った人材がいるか。（防災関連の知識を持った人材の市長に対するサポート）
2. 平素の準備（防災訓練）⇒平時にやっていないことは災害時にはできない。机上訓練
3. 行政機関の縦割りと住民の視点⇒はざま⇒見落としを防ぐ仕組み
4. 検証と訓練⇒経験を活かす⇒他の自治体の経験を共有と参考に、我が町を見直す

7月11日(木曜日)10時00分開会

パネルディスカッション

コーディネーター 法政大学総長 廣瀬克哉氏

「東日本大震災の経験をふまえた災害対応」 久慈市議会議員 濱次明宏氏

「大規模復興と議会のあり方」 陸前高田市議会議員・元議長 福田利喜氏

「住民避難・離散と自治体・議会活動」 双葉町長 伊澤史朗氏

講演「デジタル・生成AIを活かす」

デジタルハリウッド大学教授 橋本大也氏

あたまがよいのはあなたです。生成AIではありません。

ChatGPT&Copilotのビジネス活用シーン

*面倒な事務作業を楽にする

会議の内容を素早く要約して生産性を向上します。

同じ作業を繰り返す手間を省きます。

既存のひな型を繰り返し使用して業務を効率化します。

*難しい分析を手軽に行う

高度な分析データをExcelのような手軽な方法で実行することができます。

視覚的にデータをわかりやすく表現できます。(グラフ作成)

分析結果の説明を手間なく行えます。

*企画の立案をサクサクと

発想壁打ち、図像の生成、企画書作成

講演「議会改革の軌跡と展望—マニフェスト選挙から20年、その先に！—」

大正大学教授 江藤俊昭氏

パネルディスカッション「議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携」

可児市監査委員事務局長 平田祐二氏

あきる野市議会議員・議選監査委員・元議長 子籠敏人氏

コーディネーター可児市議会議員・議選監査委員・元議長 川上文浩氏

コメンテーター大正大学教授 江藤俊昭氏

セッション「委員会代表質問を活かす」

講演 法政大学教授 土山希美枝氏

事例 甲賀市議会副議長 田中將之氏

事例 別海町議長 西原浩氏

<概要>

甲賀市議会の例

令和2年に、議会改革推進特別委員会で委員会代表質問について検討し、議会基本条例の一部改正、会議規則の運用を一部改正、申し合わせ事項の追加を行い、令和3年9月定例議会から委員会代表質問を始めた。

委員会代表質問の目的は、市民の思いの実現には、各議員・各会派の意見や要望だけでは実現が難しい面があるため、委員会の所管事項で十分に調査・議論し、その内容について委員会代表者が議場で質問する。委員会を基軸とした政策形成サイクルの実現を目指し、委員会の総意として政策提言を行うことで、提案の実効性と議論の連続性が期待できる。また、委員会における議員間討議が十分でないため、議員間討議を進めて、一定の方向性を見つける必要があった。令和3年9月定例会で総務常任委員会が、令和4年9月には産業建設常任委員会が会派代表質問を行った。

執行部の反応や対応は、委員会の総意としての質問であるため、一般質問よりも重みがあり、より具体的に丁寧に対応されている。また、委員会からの提言等に対しては、前向きな検討と対応を頂いている。

今後の課題としては、①再質問が委員会の総意となっているか。②質問内容を委員会内で十分調整すること。③政策提言に向けた十分な準備。④委員会での議論と議会全体としての意思決定の相違。⑤委員会代表質問は、目的ではなく手段。と報告があった。

別海町の例

別海町は、令和元年からこれまでに6回「委員の総意に基づく一般質問」を行っている。委員会代表質問という制度ではなく、一般質問で「常任委員会の委員の総意に基づく」質問を議員が行うもの。その成果は、①議員の問題意識を共有し、委員会の問題意識としていく機会の充実。②委員会として執行機関の責任ある答弁を引き出すことができる。③町の行政をチェックする一般質問の機能が充実する。課題としては、①委員会と一般質問との機能分担の担保。(委員会ですべきことは委員会で)②再質問の時に「委員の総意」を守ることができるかどうか。

<感想>

委員会代表質問の形式であれ、委員会総意による一般質問であれ、市民に必要な政策や制度を整備するための方法である。議員は常に、執行部から出される事業・制度・政策が市民にどのような影響を及ぼしているのかという視点をもってPDCAサイクルを回していかなければならない。真庭市では、委員会代表質問という形式ではなく、委員会が中心になって政策提言をまとめ、議員全員協議会で議論し、総意を得た内容を市長に提言している。ただ残念なことに、執行部からの答弁はないし、委員会も政策提言の後追いができていない。更には、調査研究をしてきた内容に委員会の議員から合意が得られず、政策提言ができない委員会も生じた。政策提言のテーマを設定する根拠は、市民にとっての課題を改善するためであり、政策提言をしないというのは、市民から負託を受けて選出されている議員の責務を果たしていないことになるのではと苦慮する。

講演「早稲田大学マニフェスト研究所 議会改革度調査から」

早稲田大学マニフェスト研究所事務局長 中村健氏

16時00分 Day修了(閉会)

全国地方議会 サミット2024

07.10^水&11^木 早稲田大学&オンライン

非常事態への備え これからの議会

能登半島地震で被害に遭われた皆様へ心よりお見舞い申し上げます。被災地域の日も早い復興をお祈り申し上げます。

2024年元日に発生した能登半島地震は甚大な被害をもたらし、今なお復興のさなかにあります。

災害対応や支援のあり方、最新技術やデジタル、各地の経験をどう活かしていけるのか――。

地域や住民の生活を守るために、私たちが学ぶべき現場の実践・経験知について、現場で対応にあたる当事者や経験者とともに議論します。

非常事態や様々な課題への対応、強い地域をつくる「これからの議会」を提起・発信します。

7/10^水 Day1
13:00-17:30

基調講演 生活を支える強い地域を議会がつくる

早稲田大学マニフェスト研究所 顧問 北川 正恭 氏

能登半島地震被災地の議会からの報告

輪島市議会議員・元議長 椿原 正洋 氏

珠洲市議会 議長 番匠 雅典 氏

能登町議会 議長 金七 祐太郎 氏

熊本地震の経験と自治体間支援の現場から

熊本市長 大西 一史 氏

能登半島地震と珠洲市の状況と対応

珠洲市長 泉谷 満寿裕 氏

大西 一史 氏 × 泉谷 満寿裕 氏

防災DXの最前線と今後の展開

国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長

防災 DX 官民共創協議会 理事長

臼田 裕一郎 氏

災害時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性

佐賀県庁・JAXA・総務省地域情報化アドバイザー

宇宙公務員 円城寺 雄介 氏

東日本大震災の経験から

元総務大臣 片山 善博 氏

終了後意見交換会

(先着150名様、参加費4,000円、要申込)

7/11^木 Day2
10:00-16:00

非常事態への備えと議会の対応・役割

法政大学 総長 廣瀬 克哉 氏

【パネルディスカッション】

東日本大震災の経験をふまえた災害対応

久慈市議会議長 濱欠 明宏 氏

大規模復興と議会のあり方

陸前高田市議会議員・元議長 福田 利喜 氏

住民避難・離散と自治体・議会の活動

双葉町長 伊澤 史朗 氏

デジタル・生成AIを活かす

デジタルハリウッド大学 教授 橋本 大也 氏

議会改革の最新トレンドとトピックス

議会改革の軌跡と展望

―マニフェスト選挙から20年、その先に！―

大正大学 教授 江藤 俊昭 氏

【パネルディスカッション】

議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携

あきる野市議会議員・議選監査委員・元議長 子籠 敏人 氏

可児市議会議員・議選監査委員・元議長 川上 文浩 氏

可児市監査委員事務局 平田 祐二 氏

委員会代表質問を活かす

法政大学 教授 土山 希美枝 氏

甲賀市議会、別海町議会

早稲田大学マニフェスト研究所「議会改革度調査」から

早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長 中村 健氏

全国地方議会サミット2024

検索

※プログラムは現時点の予定であり、変更になる可能性があります。 <https://maniken.jp/summit/>

日時 Day1 2024年7月10日(水)13:00-17:30
Day2 7月11日(木)10:00-16:00

会場 早稲田大学井深大記念ホール
※会場の都合により大隈記念講堂から変更になりました
オンライン配信あり(Zoomミーティング)

対象 議員、議会事務局・自治体職員、市民等

定員 会場 先着400名様 オンライン 定員無し

参加費 議員 11,000円
一般 5,500円 ※いずれも税込、2日間を通しての金額です。

申込方法 ウェブもしくは裏面のFAX申込書より 期日:2024年6月30日(日)

主催 ローカル・マニフェスト推進連盟 | 共催 マニフェスト大賞実行委員
協力 早稲田大学マニフェスト研究所
後援 全国市議会議長会 全国町村議会議長会

問合せ 電話 | 03-6709-6739 | メール | mani@maniken.jp
ローカル・マニフェスト推進連盟事務局 担当: 亀井・山内

主催

ローカル・マニフェスト推進連盟

共催

Manifesto Awards

協力

早稲田大学
マニフェスト研究所

後援

全国市議会議長会

全国町村議会議長会

報 告 書

令和6年7月24日

真庭市議会議長 殿

報告者 真庭市議会議員 氏名 黒川 愛



下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・研修会・要請陳情活動をしましたので、その結果を報告いたします。

1 日 時	自 令和6年7月10日 (<u>午前</u>)・午後 8時30分 至 令和6年7月11日 (<u>午前</u>)・ <u>午後</u> 22時20分
2 場 所	早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール
3 用 件	全国地方議会サミット2024 非常事態への備え これからの議会
4 概 要	別紙のとおり



研 修 報 告

【概要】

「全国地方議会サミット 2024－非常事態への備え これからの議会」が2日間、東京の早稲田大学にて開催された。能登震災を受けての災害への研修で、奥能登3市町からの生々しく重い報告、熊本市、東北3市からの報告と振り返り、クロストークなどがあり、大変勉強になった。全国地方議会サミットは、オンライン参加もできるが、会場参加したことで、珠洲市長、珠洲市議会・輪島市議会議員と直接に意見交換ができた。

「平時にできないことは、災害時にも出来ない」平時から準備を。被災経験をした首長、議会人、専門家の多くが、この言葉を発した。平時に支援を求めない人は、災害時にも求めることが出来ないと思う。また、平時に孤立している人は、災害時も孤立すると思う。人と人がつながるコミュニティづくり、地域づくりの重要性、また、議会においても、平時から議論できる場をつくることの大切さを、改めて学んだ。

防災 DX やデジタル生成 AI や、議選監査、委員会代表質問など、その他にも多くの学びがあった。2日間、計5名で参加した。タイトスケジュールだったが、学びが多く、充実した研修だった。

プログラムについては、チラシ参照。

【研修からの学び】

(1) 能登半島地震と珠洲市の状況と対応 珠洲市長 泉谷 満寿裕 氏

対談：泉谷市長（珠洲市） x 大西市長（熊本市）

～災害時の自治体連携、支援の仕組みづくりが必要である～

珠洲市の市長が、「職員派遣を市長会に要請しているが、職員派遣が不足している。要請数に対して、20名（事務職）足りていない。」「水道が断水で、市民が困っている。5、6月で多くの自治体が引き上げてしまい、再要請するのは憚られるが、水道で困っている。」という壇上の言葉は重たかった。

私は、能登震災ボランティア体験をもとに、6月定例会の一般質問で、「支援が届いていない現状。自治体連携の必要性」について質し、仕組みづくりを強く求めた。市長は「要請を受けてから、災害時は動くべきである」という認識で、積極的な支援は控えるという内容の答弁をした。

しかしながら、「要請が届いていない」現実がある。能登震災は、支援の遅れが指摘され続けており、被災地の住民は大変厳しい暮らしをされており、住み続けるのが難しくなっている。地元自治体は、災害対応とあわせて、止まらない人口流出の対応に追われ

ている。災害時の自治体連携、支援の仕組みづくりの必要性を改めて実感した。

(2) 非常事態への備えと議会の対応・役割 法政大学 総長 廣瀬 克哉 氏

[パネルディスカッション]

東日本大震災の経験をふまえた災害対応 久慈市議会 議長 濱欠 明宏 氏

大規模復興と議会のあり方 福田陸前高田市議会議員・元議長 福田 利喜 氏

住民避難・離散と自治体・議会の活動 双葉町長 伊澤 史朗 氏

～非常事態においても、「議論できる場」を確保する～

災害などの緊急事態時は、一刻一秒を争う。決められた事、言われた事をいかに迅速に行うかが重要とされる状況になり、「その方法で良いのか」「タイミングを待った方が良いのでは」「他にも検討することがあるのでは」などと疑問や質問を投げかけることも憚られる状況になる。

私は、今回の研修会に参加するまでは、災害対応については「自治体はどう動くのか。何ができるのか」という事に主眼を置いていた。恥ずかしながら、議会人として、「議会は何が出来るのか」を考えることができていなかった。職員に余計な面倒をかけないよう、「勝手に動かない」「質問等は事務局を通す」「ICT も活用する」などの基本的な行動のみ考えていた。

議会は、市民にとって開かれた場であり、市民の代理人の議論の場である。そのことは、平時も災害時も変わらない。災害時に実際に議論することは難しいと思うが、市民の問いかけを議論する場は「今すぐ」でなくとも確保することが、議会に求められており、役割である。

今回の研修で、災害時における議会としての心構えを学ぶことができた。

(3) 東日本大震災の経験から 元総務大臣 片山 善博 氏

～徹底的に、住民に、そこに住む人に寄り添う～

私自身は、これまで4カ所（神戸・福島・真備・能登）での災害ボランティア経験があるが、能登震災以降は、過疎地域での災害と、自治体対応について、何が出来るのかと悩み、勉強してきた。その中で、特に、鳥取県知事時代の片山善博氏の「徹底的に住民に寄り添う」対応や考え方が自治体対応の指針になっている。

今回の講演では、鳥取知事時代ではなく、東日本大震災の総務大臣としての経験や対応をお話された。徹底的に国民に寄り添い、対応できない事については、対応できる方法を考え抜き、解決に向けて取り組む姿勢や方法を語られた。県と国では対応や規模は違うが、徹底的に、そこに住む人に寄り添う姿勢は変わらない事に、感銘を受けた。

また、少子高齢化社会において、自治体単独での災害対応は難しいので、都道府県単位での対応・取組が必要だと話された。

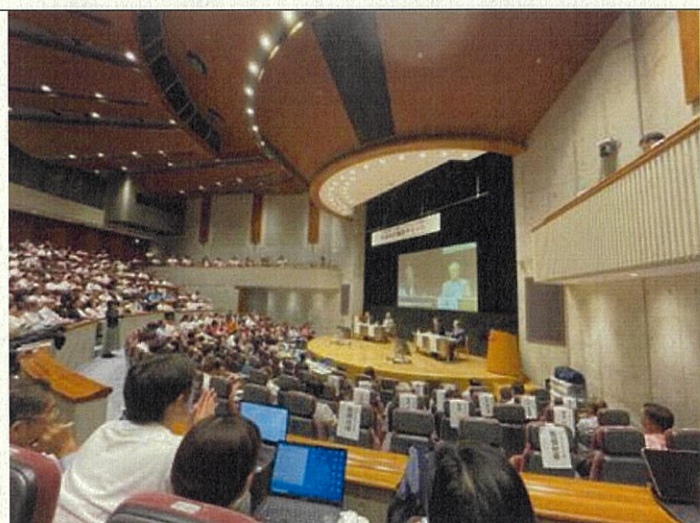
写真



会場外観



能登半島地震と
珠洲市の状況と対応
珠洲市長 泉谷 満寿裕 氏
対談：泉谷市長（珠洲市）、大西市
長（熊本市）



非常事態への備えと
議会の対応・役割
法政大学 総長 廣瀬 克哉 氏
〔パネルディスカッション〕
濱欠明宏氏（久慈市議会議長）
福田利喜氏（陸前高田市議会議員）
伊澤 史朗 氏（双葉町長）

出発/到着	日付	時刻	交通機関	フライト番号ほか	出発地	到着地	備 考
出発	2024年7月10日	8:30	クルマ	岡山道経由	真庭市	落合総合センター駐車場	
				60min. 59.6km			
到着		9:30			岡山空港		
出発		10:15	JAL	JL234	岡山空港		
到着		11:35			羽田空港		
出発		11:50	東京モノレール	空港快速	羽田空港	山手線、東京メトロ銀座線	
				50min.		日本橋乗り換え	
到着		12:38			早稲田	東京メトロ東西線 三鷹行き	
		12:38	徒歩		早稲田	東京都新宿区戸塚町1-104	
				10min. 450m		03-5285-3015	
		12:48			早稲田大学	大隈記念講堂	
昼食		12:48		昼 食	構内コンビニ		
		13:00					
				研修		全国地方議会サミット2024	
		18:00					
		18:25	徒歩		早稲田大学	大隈記念講堂	
				10min.450m			
		18:35			早稲田	東京メトロ東西線	
出発		18:38	地下鉄		早稲田		
						東京メトロ東西線 中野行き	
到着		18:41			高田馬場		
出発		18:38	徒歩		高田馬場		
				2min.150m			
到着		18:41			ホテルリブマックス 高田馬場駅前		
		18:50		チェックイン	ホテルリブマックス 高田馬場駅前	ホテルリブマックス 高田馬場駅前	
宿泊						東京都新宿区高田馬場4丁目12-5	
						03-3360-9400	
		19:30				福茶庵	
				夕食		東京都新宿区高田馬場3-12-6	
		21:00				050-5868-9570	

出発/到着

出発/到着	日付	時刻	交通機関	フライト番号ほか	出発地 到着地	備 考
出発	2024年7月11日	9:21	地下鉄		高田馬場	
				4min.		東京メトロ東西線 東陽町行き
到着		9:24			早稲田	A5出口
出発		9:24	徒歩		早稲田	
				10min.450m		
到着		9:34			早稲田大学	
		10:00				全国地方議会サミット2024
			研修			大隈記念講堂
		16:00				
出発		16:38	地下鉄	東京メトロ東西線 西船橋行き	早稲田	
到着		16:50			日本橋	
出発		16:58	地下鉄	都営浅草線急行	日本橋	
				羽田空港行き		
到着		17:36			羽田空港第1ターミナル	
出発		19:50	JAL	JL241	羽田空港	
到着		21:10			岡山空港	
出発		21:20	クルマ	岡山道経由	岡山空港	
				60min. 59.6km		
到着		22:20			岡山空港	落合総合センター駐車場

全国地方議会 サミット2024

07.10^水&11^木 早稲田大学&オンライン

非常事態への備え これからの議会

能登半島地震で被害に遭われた皆様へ心よりお見舞い申し上げます。被災地域の日も早い復興をお祈り申し上げます。

2024年元日に発生した能登半島地震は甚大な被害をもたらし、今なお復興のさなかにあります。

災害対応や支援のあり方、最新技術やデジタル、各地の経験をどう活かしていけるのか——。

地域や住民の生活を守るために、私たちが学ぶべき現場の実践・経験知について、現場で対応にあたる当事者や経験者とともに議論します。

非常事態や様々な課題への対応、強い地域をつくる「これからの議会」を提起・発信します。

7/10^水 Day1
13:00-17:30

基調講演 生活を支える強い地域を議会がつくる

早稲田大学マニフェスト研究所 顧問 北川 正恭 氏

能登半島地震被災地の議会からの報告

輪島市議会議員・元議長 椿原 正洋 氏

珠洲市議会 議長 番匠 雅典 氏

能登町議会 議長 金七 祐太郎 氏

熊本地震の経験と自治体間支援の現場から

熊本市長 大西 一史 氏

能登半島地震と珠洲市の状況と対応

珠洲市長 泉谷 満寿裕 氏

大西 一史 氏 × 泉谷 満寿裕 氏

防災DXの最前線と今後の展開

国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長

防災 DX 官民共創協議会 理事長

白田 裕一郎 氏

災害時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性

佐賀県庁・JAXA・総務省地域情報化アドバイザー

宇宙公務員 円城寺 雄介 氏

東日本大震災の経験から

元総務大臣 片山 善博 氏

○ 終了後意見交換会

(先着150名様、参加費4,000円、要申込)

7/11^木 Day2
10:00-16:00

非常事態への備えと議会の対応・役割

法政大学 総長 廣瀬 克哉 氏

[パネルディスカッション]

東日本大震災の経験をふまえた災害対応

久慈市議会 議長 濱欠 明宏 氏

大規模復興と議会のあり方

陸前高田市議会議員・元議長 福田 利喜 氏

住民避難・離散と自治体・議会の活動

双葉町長 伊澤 史朗 氏

デジタル・生成 AI を活かす

デジタルハリウッド大学 教授 橋本 大也 氏

議会改革の最新トレンドとトピックス

議会改革の軌跡と展望

—マニフェスト選挙から20年、その先に！—

大正大学 教授 江藤 俊昭 氏

[パネルディスカッション]

議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携

あきる野市議会議員・議選監査委員・元議長 子龍 敏人 氏

可児市議会議員・議選監査委員・元議長 川上 文浩 氏

可児市監査委員事務局 局長 平田 祐二 氏

委員会代表質問を活かす

法政大学 教授 土山 希美枝 氏

甲賀市議会、別海町議会

早稲田大学マニフェスト研究所「議会改革度調査」から

早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長 中村 健氏

全国地方議会サミット2024

検索



※ プログラムは現時点の予定であり、変更になる可能性があります。 <https://maniken.jp/summit/>

日時 | Day1 | 2024年7月10日(水)13:00-17:30
| Day2 | 7月11日(木)10:00-16:00

会場 早稲田大学井深大記念ホール
※会場の都合により大隈記念講堂から変更になりました
オンライン配信あり(Zoomミーティング)

対象 議員、議会事務局・自治体職員、市民等

定員 | 会場 | 先着400名様 | オンライン | 定員無し

参加費 | 議員 | 11,000円
| 一般 | 5,500円 ※いずれも税込。2日間を過ぎた金額です。

申込方法 ウェブもしくは裏面のFAX申込書より 期日:2024年6月30日(日)

主催者 | 主催 | ローカル・マニフェスト推進連盟 | 共催 | マニフェスト大賞実行委員会

| 協力 | 早稲田大学マニフェスト研究所

| 後援 | 全国市議会議長会 全国町村議会議長会

問合せ先 | 電話 | 03-6709-6739 | メール | mani@maniken.jp
ローカル・マニフェスト推進連盟事務局 担当:亀井・山内

主催

ローカル・マニフェスト推進連盟

共催



Manifesto Awards

協力

早稲田大学
マニフェスト研究所

後援



全国市議会議長会
National Association of Chairpersons of City Councils



全国町村議会議長会
National Association of Chairpersons of Town and Village Assemblies